

健康福祉常任委員会 予算決算常任委員会健康福祉分科会

委員長 西高 隆博 副委員長 来海 恵子
 委員 濱口 正晴 委員 濱元幸一郎
 委員 大住 清昭 委員 青山 隆幸

問 特定健診データ・レセプトデータなどを分析して、事業化に取り組むのは今までも行ってきた事ではないのか。

答 今までも、医療、介護、健康診断等でのデータはおのおの担当課で分析を行っており、本市がおかれている状況や傾向はつかめている。さらに、今回専門知識がある事業所と連携し、より複合的横断的な視点を採り入れ、年代、性別、疾病、地域性など詳細な分析を行うことにより、増大する医療費、介護給付費に対し、どこからどの

〔常任委員会〕
合志市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

問 放課後児童支援員としての水準を確保することが重要であり、5年以上の実務経験の内容を審査する等具体的な基準を作るべきではないか。

答 他市町の動向も見て、支援員としてふさわしい人材を確保するための基準を検討し作成していきたい。

平成30年度合志市国民健康保険特別会計補正予算



子ども・子育て支援事業計画書

ような事業を実施していくことがより効果的であるか検証し、施策へと反映させるためのものである。(子育て支援課)

問 子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査項目の内容は考えているか。

答 計画策定に向け、今年度は子育て世帯を対象にアンケート調査を実施する。調査項目については、国の基本指針に基づき、今後、本市子ども・子育て会議で検討することになるが、基本的な調査項目に加え、本市独自のニーズを把握するため、保育施設利用者の送迎に熊本県が実施した、子どもの生活実態調査の本市データの分析結果も踏まえた、子どもの貧困に関する項目等についても現段階では加味していきたいと考えている。

〔分科会〕
平成30年度合志市一般会計補正予算 (福祉課)

問 生活保護基準等の制度改正の内容は。

答 生活扶助基準の見直しを行い、一般低所得世帯の消費実態(年齢・世帯人員・居住地域別)との均衡を図られる。児童養育加算は、現行の「中学生」までから「高校生」までに支給対象が拡大される。また、母子加算の見直しなどが行われる。さらに、生活保護受給世帯の子どもが大学等に進学した際に、新生活の立ち上げ費用として一時金を給付する「進学準備給付金」が創設されることなどが、主な改正点である。

問 生活困窮者自立支援事業で県が一括委託している事業の本市の実績は。

答 「就労準備支援」については利用者4名、「一時生活支援」については入所者1名、「家計相談支援」については利用者11名、「子どもの学習援助」については参加者18名(小学生9名、中学生



あいあい保育園

6名、高校生3名)となっている。

問 生活困窮者自立支援事業の子ども学習援助の状況は。

答 社会福祉法人「菊愛会」と学校法人「松本学園」の共同体に県が委託をしている。本市では、週に一回、黒石市民センターなどにおいて学習支援を実施している。

※6月18日(月)
 委員会開催中の現地調査を行いユトリック団地南側に新設されたあいあい保育園(旧かすみ保育園)を視察した。

文教経済常任委員会 予算決算常任委員会文教経済分科会

委員長 後藤 修一 副委員長 上田 欣也
 委員 坂本 早苗 委員 青木 照美
 委員 松本 龍一 委員 澤田 雄二

〔常任委員会〕
災害による被害者に対する市税の減免に関する条例の一部を改正する条例

問 入居者は毎年家賃決定のための収入申告を行う必要があるが、今回の改正により入居者が認知症等の場合、市が収入状況の調査をし、家賃決定ができるようになった。この場合身寄りのないことなどが条件となるのか。

答 入居者の方がどのような状況であるのか、関係課や民生委員に聞き取り調査を行ない、確認しながら対応していく。

平成30年度合志市下水道事業会計補正予算

問 上下水道課の班構成が変わったことの意味や目的は。

答 機構改革により庶務料金班と管理工務班から水道班と下水道班へ明確にすみ分けを行ったものである。

合志市道路線の認定

問 市が自衛隊の用地を借りて道路として使っていたものを払い下げたものなのか、無償ではないのか。

答 相手方の要望により割譲する

前に市道認定をするもので、無償ではない。

〔分科会〕
平成30年度合志市一般会計補正予算 (生涯学習課)

問 トレーニングルームの業務形態が直営から委託に変更された経緯は。

答 インストラクターの募集を行ったが応募がなかったため、庁内で協議を経た結果、4月8日のヴィーブル開館に合わせて再開できるよう、急ぎよ業務委託に切り替え対応した。



ヴィーブルトレーニングルーム

(学校教育課)

問 タブレットを今後通常学級にも整備する予定か。

答 今のところ特別支援教室以外への整備は考えていない。(農業委員会)

問 荒廃農地等利活用促進交付金制度とは。

〔分科会〕
平成30年度合志市一般会計補正予算 (福祉課)

問 生活保護基準等の制度改正の内容は。

答 生活扶助基準の見直しを行い、一般低所得世帯の消費実態(年齢・世帯人員・居住地域別)との均衡を図られる。児童養育加算は、現行の「中学生」までから「高校生」までに支給対象が拡大される。また、母子加算の見直しなどが行われる。さらに、生活保護受給世帯の子どもが大学等に進学した際に、新生活の立ち上げ費用として一時金を給付する「進学準備給付金」が創設されることなどが、主な改正点である。

問 水田産地化総合推進事業費補助金とはどのような事業か、また米の作付け数量の動向は。

答 (旧) 新規給調整システム推進事業補助金から新たに水田産地化総合推進事業費補助金に変わり、平成30年4月1日の熊本県の内報により協議会と市町村それぞれに補助金が配分される。また米の作付け数量については県の目安により本市の作付けは減ってきている。

〔商工振興課〕

問 クマモト未来型農業コンソーシアム拠点創出事業を実施することで、農家の所得向上につながるのか。

答 本事業は地域農家の所得を向上させることを主たる目的としている。そのために、例えば今後収益性が見込める作物や作業負担を軽減し生産性が向上する農業機器等、農業に関する新たな技術・情報



原水・福原線

報を地域農家へ提供することで、地域農家の所得が向上するように働きかけていく。

〔建設課〕

問 舗装事業の予算が削減されている理由は。

答 新設道路の建設が2路線あり、舗装事業の予算が削減された。

〔都市計画課〕

問 合生住宅の建て替えについてはPFIで建てるのが中止になったのか。あるいは建て替え自体が中止になったのか。

答 PFIでの建て替えを中止するという報告を政策推進本部会議に報告しており、建て替えがなくなったわけではない。住宅マスタープラン・住宅長寿命化計画、合わせて合志市に必要な住宅の戸数をマスタープランで策定していきたい。